# 第4節 産業財産権情報の提供・普及

## 1. 産業財産権情報の重要性

「産業財産権情報」とは、特許・実用新案・意匠・商標の出願・権利化に伴って生み出される情報である。産業財産権情報は、企業や研究機関等が、研究開発活動や技術の動向、デザインの動向、さらには商品やサービスなどの市場動向等を把握する上で重要な役割を果たしており、これを有効に活用することで、重複する研究開発の防止、既存技術を活用した研究開発の推進、無用な紛争の回避等を図ることができる。このように、産業財産権情報の有効活用は、知的財産の創造、保護及び活用を図る知的創造サイクルにおいて重要な鍵を握っている。

例えば、特許の出願・権利化に伴って生み出される特許に関する公報は、産業財産権情報として代表的なものであり、技術情報と権利情報の2つの側面を有し、以下のように活用されている。

#### (1) 技術情報

#### ①最先端の技術情報

我が国の特許制度は先願主義を採用しているので、企業、大学、研究機関等で開発された技術はいち早く特許出願され、一定期間経過後に一般に公開されている。これらの情報はまさに最先端の技術情報であるから、最新技術を素早くかつ網羅的に把握することが可能である。

#### ②体系的な技術情報

発明(技術)の内容が詳細に記載された特許公報には、技術的な観点から世界共通の体系(国際特許分類(IPC))及び我が国独自のより細分化された体系(FI、F ターム)で分類が付与されているので、これらを利用して産業財産権情報にアクセスすることにより、体系的な技術情報を入手することが可能である。

#### (2) 権利情報

特許公報は、権利範囲が明示されているため、競合相手との権利関係を精緻に把握することが可能である。

## 2. 特許電子図書館と産業財産権情報提供の拡充

特許庁は、1990年から電子データによる出願(電子出願)の受付を開始し、出願書類等を電子データとして蓄積するとともに、公報発行を電子化した結果、産業財産権情報を電子的に外部に提供することが可能となった。一方、1990年代後半からのインターネットの普及により、提供のためのインフラも整った。そこで、特許庁では、産業財産権情報がより幅広く簡便に利用される環境を整備するため、1999年3月31日に世界で初めて保有す

るすべての産業財産権情報をインターネットを通じて無料で提供する「特許電子図書館 (IPDL)」サービスを開始した。

IPDLでは、明治以降発行された約7,770万件(2010年3月時点)の特許・実用新案・意匠・商標の公報類や、審査・登録・審判に関する経過等の関連情報を、文献番号、各種分類、キーワード等により検索することが可能である。

また、毎年、ユーザーの利便性向上やサービスの拡充が図られており、IPDLを通じた産業財産権情報の積極的な利用が増すことにより、産業財産権の活用がより一層進むものと期待される。

IPDLのサービス開始直後である 1999 年度は検索回数は約 1,270 万回であったが、その後の提供サービスの充実等に伴い、利用数が増加し、2009 年度では検索回数が約 1 億 1,900 万回に達している。

なお、IPDL の運営は 2004 年 10 月に独立行政法人工業所有権情報・研修館(INPIT)へ移管され、IPDL は INPIT のウェブサイト<sup>1</sup>上で提供されている。

#### (万回) 14,000 12,000 □その他の情報 10.000 ■経過情報検索 ■審判検索 8.000 ■外国公報検索 □商標検索 6,000 □意匠検索 ■特許·実用新案検索 4,000 ■初心者向け検索 2,000 0 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 (年度)

【IPDL 検索回数の年度推移】

-

<sup>(</sup>資料) INPIT 作成

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> IPDL トップページ (http://www.ipdl.inpit.go.jp/homepg.ipdl)

## 【IPDL サービスの変遷】

年月	サービス拡充内容
1997 年 4 月	特許庁ウェブサイト上で公開特許公報英文抄録(PAJ)のインターネットサービスの試行版
	を提供
1998 年 4 月	特許庁ウェブサイト上で、公開特許公報フロントページ及び PAJ の検索サービスを開始
	特許庁ウェブサイトに特許電子図書館を開設し、特許・実用新案・意匠・商標に関する産業
	財産権情報の以下の検索サービスを提供開始
	・各種番号照会(特許・実用新案・意匠・商標・審判および外国公報)
	・FI/F ターム、D ターム等の分類検索(特許・実用新案・意匠)
	・公開特許公報フロントページ検索(特許)
	•PAJ 検索(特許)
1999 年 3 月	・公報テキスト検索(特許・実用新案)
	・PMGS、Dタームリスト、商品・役務リスト等の分類照会機能(特許・実用新案・意匠・商標)
	・商標出願・登録情報(日本語版および英語版)
	・日本国周知・著名商標検索(日本語版および英語版)
	・書換ガイドライン(商標)
	・経過情報(特許・実用新案・意匠・商標)
	・他(審決取消訴訟判決集等)
	インターネットによる提供に加え、工業所有権総合情報館、各地方通産局及び知的所有権
	センター等(いずれも名称は当時)の公衆閲覧室に専用線端末を設置し、高速かつ精細画
	面によるサービスを提供開始
2000 年 1 月	文献種別と文献番号から、その文献に付与されている他の各種番号を確認できる文献番
	号索引照会のサービス提供開始(特許・実用新案・意匠・商標)
	称呼検索サービス提供開始(商標)
	IPC検索サービス提供開始(特許・実用新案)
	初心者向け検索サービスを提供開始(特許・実用新案・商標)
2000 年 3 月	図形商標検索(日本語版・英語版)サービスを提供開始(商標)
	英語版サービスに、公開特許公報の自動翻訳サービスを提供開始(特許)
2000 年 5 月	商品サービス国際分類表サービス提供開始(商標)
2000 年 10 月	英語版サービスに、商品・役務名リストを提供開始(商標)
2000 平 10 月	経過情報検索に、四法別の各種番号から参照できる最終処分照会を提供開始
2001年3月	英語版サービスに、FI/Fターム検索を提供開始(特許・実用新案)
	公報を文献ページ単位で PDF 形式にて表示・印刷するサービスを提供開始(特許・実用新
	案・意匠・商標・審判および外国公報)
2002年3月	英語版サービスに文献番号検索を提供開始(特許・実用新案)

年月	サービス拡充内容			
2002 年 9 月	意匠公報を物品名や権利者名などで検索できる意匠公報テキスト検索サービス提供開始 (意匠)			
2003年5月	コンピュータ・ソフトウェアに関する特許審査用データベースの提供開始(特許)			
	英語版サービスに意匠公報 DB を提供開始(意匠)			
2004年3月	サーバのリプレイスを行い、接続の確保・結果表示のスピードアップの改善を図るとともに、			
2004 4 3 7	大量アクセス・ロボットアクセス行為への制限を実施			
	図形商標検索に用いるウィーン図形分類リスト(日本語版・英語版)を提供開始(商標)			
2004年10月	業務を独立行政法人工業所有権情報・研修館へ移管			
2005 年 9 月	外国意匠分類リストにロカルノ分類第8版、米国分類、韓国分類を追加(意匠)			
	公報を文献単位で PDF にて表示・印刷・ダウンロードできるサービスを提供開始(特許・実			
2006年3月	用新案)			
2000 4 3 7	これまで閲覧のみ照会可能であった審査書類情報の無料提供を開始(特許・実用新案)			
	意匠公知資料、外国意匠公報資料の提供開始(意匠)			
	経過情報検索において、公報への相互リンク機能の提供開始(特許・実用新案・意匠・商			
2006年10月	標)			
	IPCとFI·Fターム検索を統合した特許分類検索サービスの提供開始(特許・実用新案)			
2007年1月	大学向け IPDL 公報固定アドレスサービスの提供開始(特許・実用新案)			
2007年3月	審査書類情報照会で提供する書類の拡大(特許・実用新案)			
2008年1月	商品・役務名リストサービスに三庁リスト(日、米、欧の特許庁間で合意された商品・役務名			
2000 4 1 7	(英語))を追加(商標)			
2008年3月	公報テキスト検索サービスに公報全文検索機能の提供開始(特許・実用新案)			
2009年3月	韓国特許文献の英文抄録の提供開始(特許)			
2009 年 10 月	意匠公知資料、外国意匠公報資料を物品名や意匠分類などで検索できるサービスを提供			
	開始(意匠)			
	商標出願・登録情報検索サービスに「称呼(単純文字列検索)」検索機能を追加(商標)			
2010年3月	中国特許文献の英文抄録、米国意匠公報、韓国意匠公報の提供開始(特許・意匠)			
	公報テキスト検索において、NOT 演算の提供開始(特許・実用新案)			
	初心者向け検索サービスに、「称呼(単純文字列検索)」検索機能を追加し、画面全体のレ			
	イアウトを分かりやすく変更(商標)			

#### (資料) 特許庁作成

産業財産権情報への多様なニーズにこたえるためには、IPDLによって一般公衆の標準的な利用に対応するとともに、民間の産業財産権情報サービス提供事業者等(民間事業者)によって高付加価値のサービスが提供される環境を整える必要があった。また、企業等にも社内でデータベースを構築したいという要望があった。

このような要請にこたえるため、特許庁は、従来からの公報に加えて、審査経過情報や 分類等の情報を XML 形式などの一般に利用しやすい形式に変換・加工したデータ (整理標準化データ)を、一括して提供する事業を 1999 年 3 月に開始した。これらのデータの提供 に当たっては、容易に入手できるように提供条件の見直しを行い、マージナル・コスト<sup>1</sup>に基づく低価格で提供することとした。なお、整理標準化データの作成業務自体は、2004年10月にINPITへ移管した。

さらに、2007年1月からは INPIT 第一公報閲覧室に、2009年6月からは地方閲覧室に特許審査官専用端末と同等の機能を持つサーチ端末を設置し、一般利用のために開放している。これによって、特許審査官と同じ機能の端末を用いて、未公開情報を除く国内外特許文献のサーチを快適な応答時間で行うことが可能となった。

#### 3. 公報類の発行

公報についても、1993年1月の公開特許公報のCD-ROMでの発行開始を皮切りに、順次、CD-ROMでの発行を進めてきたが、技術の進歩やユーザーの要望などを踏まえ、随時発行形態の見直しを行ってきた。

1998 年 4 月には提供条件を見直し、CD-ROM 公報のマージナル・コストでの提供を開始した。

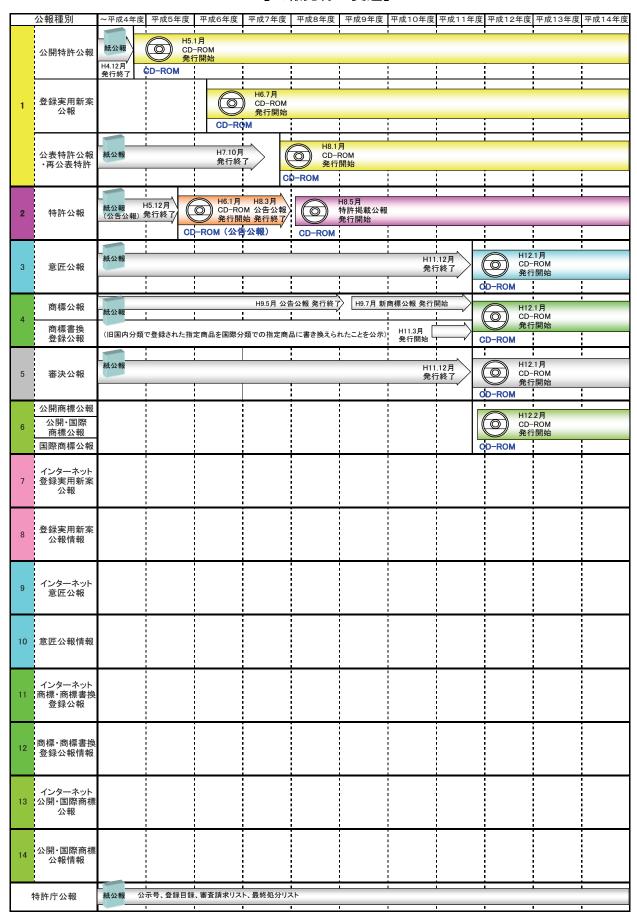
2004年には、特許・実用新案に係る公報のフォーマットを SGML 形式から XML 形式に変更するとともに、提供媒体も CD-ROM から DVD-ROM へと変更した。

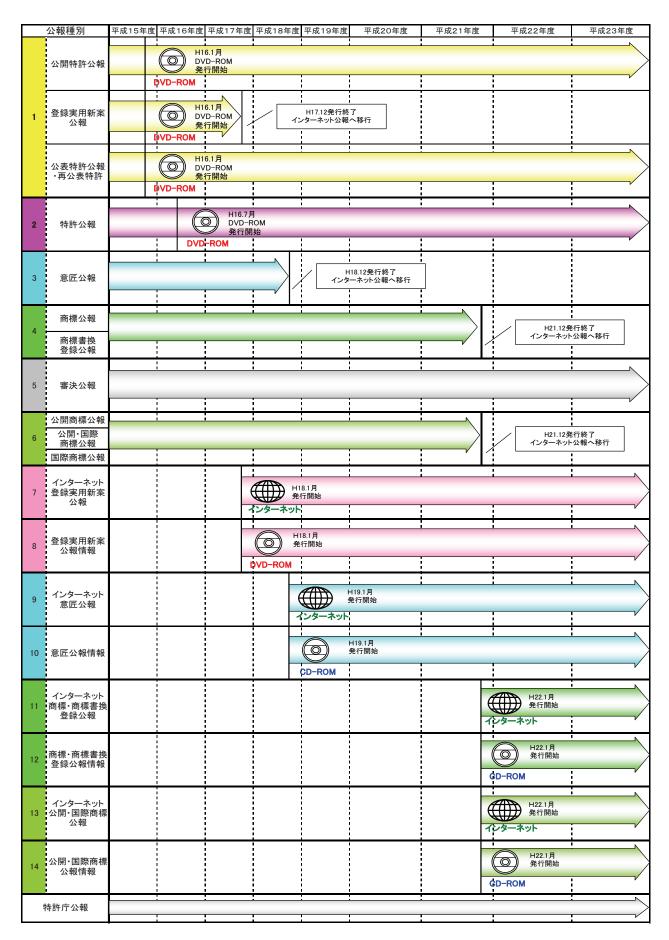
2006年1月には、登録実用新案公報のインターネット利用による発行を開始し、無料で提供している。インターネット利用による公報発行は、2007年1月に意匠公報、2010年1月には商標公報、公開・国際商標公報に順次拡大している。

.

<sup>1</sup> データの複製費、送付費等、複製のための追加的経費。データ作成、メンテナンス費用は含まない。

### 【公報発行の変遷】





(資料) 特許庁作成

## 4. 海外特許庁との産業財産権情報の交換及びその情報の活用

特許庁は、三極特許庁(日本国特許庁・米国特許商標庁・欧州特許庁)間及び他の海外 特許庁(中国国家知識産権局、韓国特許庁等)との二庁間の合意に基づいて、産業財産権 情報の定期的なデータ交換を行っている。交換を通じて日本国特許庁が入手した産業財産 権情報は、庁内で審査資料や先行技術の検索のためのデータとして利用するのみならず、 一部は IPDL 等を通じて一般に公開している。また、交換データを基に和文抄録データを作 成し、庁内外での活用を図っている。

#### (1) 海外特許庁・国際機関との産業財産権情報の交換

我が国への特許出願などが海外でも先行技術として適切に考慮されるように、1985年から産業財産権情報を加工して海外の特許庁や国際機関に提供すると同時に、海外特許庁からも産業財産権情報を受け入れ、審査資料等に活用している。

#### (2) 和文抄録データの作成・提供

高度かつ広範囲な技術内容を網羅している米国特許明細書、米国公開特許明細書、欧州公開特許明細書の和文抄録データを1976年から作成しており、特許庁での審査資料として利用するとともに、2002年からはIPDLにて照会可能となっている。

### (3) 公開特許公報英文抄録 (PAJ) の作成・提供

我が国で公開された特許出願が、PCT 出願の国際調査において最小限資料として利用され、また、海外特許庁に対する技術援助に資することを目的に、1976 年から公開特許公報の英文抄録データを作成し、提供している。

1995 年 4 月以降は、PAI を CD-ROM 化し、海外特許庁に対し無償で提供している。

## 5. 検索ノウハウの外部提供

特許庁では、特許審査迅速化に必要な基盤整備の一環として、出願人等が先行技術調査を的確・効率的に行う一助となるように、特許電子図書館(IPDL)の充実、出願人等への各種説明会、検索エキスパート研修、審査官端末の開放、特許情報活用支援アドバイザー事業等、各種の施策を実施してきた。

従来技術の検索手法等については、担当審査官の間での情報の共有化を目的として「サーチ戦略ファイル」の作成が 2000 年より開始された。サーチ戦略ファイルは、2003 年までに 339 の技術分野で作成され、その後も引き続き、更新や新規作成が行われ、2009 年 3 月までに 365 の技術分野で作成されている。

「サーチ戦略ファイル」は、情報公開制度に基づく開示請求に応じて開示されるものであるが、企業コンタクト等において、その公表を求める声が寄せられていたため、出願人等が利用することを念頭に「特許検索ガイドブック」として取りまとめることとした。この「特許検索ガイドブック」は、検索手法等に関する情報の集約が進んでいる技術分野か

ら作成を行い、2005年3月より順次公開している。

さらに、これらの情報にワンストップでアクセスすることを可能とするため、2009年3月より特許庁ホームページ上に「特許検索ポータルサイト」を開設し、サーチ戦略ファイルから抽出した情報や、特許検索ガイドブックなどのコンテンツを庁外向けに公開している。

#### (1) 特許検索ガイドブック

経済産業省が2004年5月に取りまとめた「新産業創造戦略」では、重点政策の一つとして、「特許庁が世界最高水準の電子化の下に蓄積してきた約5千万件の特許関連情報と、審査ノウハウとして蓄積してきた従来技術の検索手法を研究開発現場へ積極的に提供する」ことが盛り込まれた。

これを受けて、特許庁では「特許審査迅速化の中・長期目標を達成するための平成 16 年度実施計画」において、「審査官が有するサーチノウハウを外部向けに加工した上で、順次、特許庁ホームページを通じて公表する」方針を決定した。そして、2005 年 3 月には、従来技術の検索手法等に関する情報の集約が進んでいる 12 の技術分野について、「特許検索ガイドブック」として取りまとめ、特許庁ホームページにおいて公表した。

「特許検索ガイドブック」では、各種特許情報検索ツールを利用して特許文献等を検索する際に有益な情報(各種検索キーの有効な組み合わせ方法、関連技術分野の範囲、キーワードの類義語等)が体系的にまとめられており、重複した研究を避けるための他社研究開発動向の把握、特許出願や審査請求の要否を判断するための先行技術調査等に活用できる。

「特許検索ガイドブック」は、2006 年 2 月に 13、2007 年 3 月に 17、2008 年 3 月に 13 の技術分野で新たに取りまとめられ、公表された。

【特許検索ガイドブックを作成・公開した技術分野の暦年別一覧】

2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
デジタル記録担体及び	インクジェット記録方	ストレージ制御	いす、自動車等の座席、
周辺機器	法及びその記録媒体	タイヤ構造	及び、それらの付属品
ハイブリッド自動車	エアバッグ	ポリアミド	オシロスコープ
マニプレータ	エレベータ	ユニットバス	クレーン
レーザー一般	オレフィン重合触媒	医療用製剤(不活性成	ファイリング用具
遺伝子工学	カラー画像通信方式	分・形態)	ポリオレフィン
固体廃棄物の処理	ケーブル・絶縁導体	液晶素子	押出成形
光学的記録担体及びそ	印刷物	機械部品の試験	化粧料
の製造	金銭登録機・受付機	金属の精製・精錬	建築仕上
光学分析技術	(POS・キャッシュレ	自動取引装置	高記録密度ハード
調理機器	ジスタ)	自動焦点調節	ディスク装置
電子ゲーム	生体物質含有医薬	自動倉庫	車体懸架装置
電話機の回路等	製紙技術	手術用機器及び手術用具	(サスペンション)
燃料電池	絶縁耐力、破壊電圧試験	半導体装置の試験	重合トナー
	文書作成技術	筆記具	小型スピーカ技術
	無電解めっき	粉末冶金	人体への媒体導出入付
		補助動力付き自転車	与装置(カテーテル等)
		無線 IC タグ	

#### (2) 特許検索ポータルサイト

先行技術調査におけるサーチ手法等の情報提供の在り方については、出願人等から広く 意見等を聴取してきたが、これらの意見の中には、審査官が有するサーチ手法を紹介した 「特許検索ガイドブック」をより使いやすいものとして欲しいという意見や、先行技術調 査をサポートする関連情報等を、サーチ手法等を含めて分かりやすく一元的に提供して欲 しい等の要望があった。これに応えて、2009年3月から、新たに「特許検索ポータルサイ ト」を特許庁ホームページ上に設置し、試行を開始した。その後、各種のデータを追加、 整理した後、2010年6月から本格運用を開始している。

これにより、今後、先行技術調査における更なる利便性の向上が期待される。

#### 【特許検索ポータルサイトの概要について】

概要・目的	大項目メニュー	内容
基礎的な知識 (初心者向け)	1. 基礎的な周辺知識	先行技術の調査や検索のために必要な周辺知識や 手法の紹介

知的財産権制度説明会のテキストなど、初心者・実務者向けのテキストを基に知的 財産に係る基本的な知識や、先行技術調査に必要な周辺知識等の手法の紹介を行う

○ 基礎研修テキスト

- 〇 検索実務に必要な基礎的知識
- 〇 初心者向けのテキスト
- 〇 検索実務に必要な周辺情報

検索の考え方 (実務者向け)

2. 検索・調査の実務

先行技術調査における基本的な考え方や手法とそ の理念・検索の戦略等について

実務者向け研修テキストや、調査実務テキスト等を利用して、効率的に先行技術調査を行うための実務的手法の紹介を行う

○ 調査業務実施者育成研修テキスト ○ 検索エキスパート研修テキスト

検索の手法 (各技術分野)

3. 検索・調査の方法

検索や調査の手法、新ツールを機能要素別に整理 して提供

技術分野別の検索手法を解説した「検索実例や検索手法等へのリンク」や、パテントマップガイダンス(PMGS)、調査ツールへのリンクを設け、技術分野において用いられる検索情報を紹介し、効率的に各種検索情報を調査可能にする

- 分類情報へのアクセス (PMGS)
- 検索情報の調査のための新ツールの提供
- 技術分野別の検索実例や検索手法等の紹介
  - ① 検索キー (Fターム・FI) についての解説
  - ② F ターム・FI のフリーワード検索機能
  - ③ 関連・近接分野や、三極での対応分類 (FI, USPC, ECLA) の表示
  - ④ 検索における実際の具体例や、検索手法等の紹介